

[Hondaの交通安全情報紙]

SJ

Since1971

SJ ホームページは **ホンダ SJ** **検索**

●編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部内  
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1  
TEL 03 (5412) 1736 <http://www.honda.co.jp/safetyinfo/>  
●編集人：原田洋一

※ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
株式会社アストクリエイティブ  
安全運転普及本部係  
TEL 03 (5439) 1191  
E-mail: [sj-mail@spirit.honda.co.jp](mailto:sj-mail@spirit.honda.co.jp)



Safety for Everyone

Honda はすべての人の交通安全を願って活動しています。

2016

10・11

October・November

NO.480

CONTENTS

- P1 特集：福祉領域における Honda の活動の拡がり  
お身体が不自由になった方々の  
運転復帰までのプロセス構築を支援
- P4 教育最前線 / Honda の高校生交通安全教育
- P5 TOPICS ① / Honda 秋のセーフティキャンペーン  
TOPICS ② / Honda Cars 福岡・  
ファミリー安全運転講習会  
TOPICS ③ / 第47回全国白バイ安全運転競技大会
- P6 FRONT LINE / Honda 安全運転コーチング  
開発プロジェクト
- P7 危険予測トレーニング (KYT) / 幹線道路の右側  
車線を走行している時 (四輪車編)  
SJ クイズ  
指導者ファイル / (一財) 岡山県交通安全協会  
児島交通安全協会 シルバーセーフティサポーター
- P8 SAFETY FOCUS / 山梨県甲府市



特集  
福祉領域における  
Honda の  
活動の拡がり

# お身体が不自由になった方々の 運転復帰までのプロセス構築を支援

Honda は医療現場が抱える運転の能力評価の課題解決をめざし、地域における運転復帰プロセスの構築を支援している。その一環として一昨年からは、四国4県の病院・リハビリテーションセンターとともにプロジェクトを立ち上げ、議論と試行を続けている。四国地域は移動手段としての自家用車の依存度が全国平均

## 病棟施設の中でできる 停止車両評価を考案

### 地域における運転復帰 プロセス構築への支援

脳卒中等により高次脳機能障がいとなった人が自動車運転(以下、運転は自動車運転を指すものとする)を再開しようとした時、その人の運転能力を評価できる医療機関はまだ少ない。それは運転の可否判断に必要な評価項目や基準が明確になっていないからだ。そこで、Honda は、長年蓄積してきた安全運転教育のノウハウを活かし、医療関係者の運転能力評価をサポートするためのソフトやプログラムを開発し、普及に努めている。こうした取り組みを推進する背景には、運転復帰を希望するお身体が不自由な方々を支援することで、そうした方々に運転する喜びをあらためて感じていただきたいという想いがある。

Honda では高次脳機能障がい等でお身体が不自由になった方々の社会復帰に向けた安全な移動手段の確保のため、自動車運転能力評価や訓練の機会を提供している。そして、この取り組みを拡げていくために、病院や福祉団体との連携も進めている。今回は Honda の地域における運転復帰までのプロセス構築を支援するための活動や、Honda の福祉安全運転プログラムの拡がりを紹介する。



#### ●四国運転リハプロジェクトの 主要メンバー

- プロジェクトリーダー  
徳島健祥会福祉専門学校・  
(一社) 徳島県作業療法士会会長  
岩佐英志さん (写真前列中央)
- 副リーダー  
近森リハビリテーション病院  
矢野勇介さん (写真前列右)
- 総合リハビリテーション伊予病院  
楠哲郎さん (写真後列左から2番目)
- かがわ総合リハビリテーション事業団  
大野香織さん (写真後列右から2番目)  
上川毅さん (写真前列左)
- 伊月病院  
山下旭さん (写真後列右)
- 洲本伊月病院  
坂本敏行さん (写真後列左)

より高く、病棟施設等において運転復帰に向けた相談も増加している。運転能力の評価方法と判断基準の明確化は喫緊の課題であり、解決に向けた取り組みを実践することが求められているのだ。そこで、Honda は徳島県、香川県、愛媛県、高知県、淡路島(兵庫県)で患者の運転復帰支援に積極的な病棟施設等に横断的な連携を呼びかけ、2014年11月に「四国運転リハプロジェクト(以下、四国プロジェクト)」を立ち上げた。

四国プロジェクトのメンバーは、作業療法士や社会福祉士として社会復帰をめざす人を支援している方々だ。メンバーが所属している病棟施設等では障がいをお持ちの方の運転能力の評価方法として、机上検査とセーフティナビ(Hondaが開発した簡易型四輪ドライビングシミュレーター)を使った運転能力評価サポートソフトを組み合わせている。しかし、すべての病棟施設にシミュレーターが設置されているわけではなく、こうし

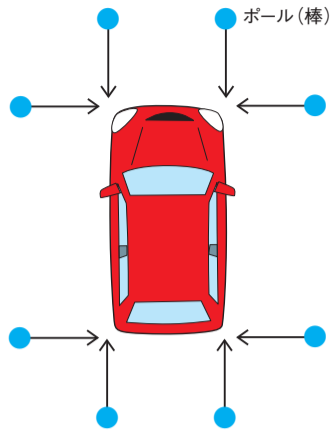
※運転能力評価サポートソフト=リハビリ加療中の方の運転能力を病院内で評価し、運転復帰のための実技訓練に移れるかの判断をサポートするソフト。詳細は右記ホームページを参照。 <http://www.honda.co.jp/safetyinfo/program/rehabilitation/supportsoft/>

特集  
福祉領域における  
Hondaの  
活動の拡がり

お身体が不自由になった方々の運転復帰までのプロセス構築を支援



停止車両で車両感覚を評価する様子 (写真は健康常者のデータ収集時のもの)



た評価方法も十分なものとはいえない。四国プロジェクトでは運転能力の評価方法と判断基準を確立し、それを四国4県さらには全国の病棟施設等に普及させることを目標としている。

プロジェクトリーダーである徳島健康福祉専門学校 岩佐英志さんは「地域性や施設の規模に関係なく、運転能力を評価できる手法を模索しました。そのため、病棟施設の中でできることは何かを考えたのです」と振り返る。そして、四国プロジェクトが導き出した答えが停止車両評価だった。文字通り、停止状態のクルマを活用して運転に必要なとされる能力を評価するものである。このアイデアは四国プロジェクトに協力していたホンダが発した「止まっているクルマを使えば、駐車場1台分のスペースで何かできるのではないか」という一言がきっかけだった。最初に、それを聞いた時、メンバーの誰もが「動かないクルマで一体何がわかるのだろう」と思ったそうだ。

副リーダーを務める近森リハビリテーション病棟の矢野勇介さんは「私たちに止まっているクルマを使うという発想はまったくありませんでした。しかし、クルマが1台あれば、確かにどの病院でもできるのです」と話す。

運転再開の可能性を拡げるための手順と選択肢を示す

四国プロジェクトではホンダの協力を得ながら、停止車両で何が評価できるかを検討した。その結果、クルマへの自力での乗降、運転姿勢と姿勢保持、ハンドルやブレーキ等の操作力といった身体機能だけでなく、視野や距離感覚、位置感覚等の高次脳機能を評価できることがわかってきたのである。例えば、車両感覚を評価する時は目印になるようなポール(棒)を停止車両の前後左右の8つの方向から近づけ、車体の前方および後方の右端・左端にポールが来たことを認識したら手を上げてもらう(写真左上参照)。そして、各方向から確認できたポールと停止車両の距離を記録。これを2回実施し、「目安値を大きく外れないか」「左右で差が顕著に見られないか」等を確認するのである。目安値は健康者80名から収集した結果をもとに算出している。

四国プロジェクトは実際に運転復帰をめざす方に停止車両評価を体験してもらった。矢野さんは「シミュレーター以上に評価結果に対する本人の納得性が高いことがわかりました。自分の身体機能がどのように変化しているかを実感でき、どのように身体を使えばその変化を補えるかを考える機会にもなります。体験した方々のほとんどが、止まっているクルマに乗るだけでも『楽しかった』とおっしゃるのが印象的でした」と、停止車両評価に手ごたえを感じている。そして、自動車運転能力評価フローに停止車両評価を組み込むことを決め、評価項目や評価ポイントなどをまとめた「評価表」を作成した。

プロジェクトリーダーの岩佐さんは「私たちはリハビリ加療中の方の運転復帰への可能性を少しでも拡げたいと、その手順と選択肢

●四国運転リハビリプロジェクトによる自動車運転能力評価フロー



を追求してきました。運転する上での課題が把握できれば、それを補うために能力を訓練したり、クルマの改造によって安全に運転してもらおうための環境を整えることができます。この成果を発信して、地域の病院に根づかせていきたい」と語る。現在、四国プロジェクトでは停止車両評価の方法等を詳しく解説したマニュアル「自動車運転再開ガイドブック」の作成を進めている。これが完成すれば、同じ課題を抱えている病棟施設等に配布するほか、岩佐さんが会長を務める(一社)徳島県作業療法士会のホームページで公開する予定だ。

四国プロジェクトはメンバーにとって、どのような意義があったのだろうか。主要メンバーの皆さんに話を伺った。

「運転復帰を支援する上で必要な知識や情報を身につけられ、医師やご家族に自信を持って説明できるようになりました(かがわ総合リハビリテーション事業団・大野香織さん)。「運転復帰の支援については、病院や教習所が個別に試行錯誤しているのが現状です。それらをつなげることが必要で、その仕組みづくり

のヒントがこのプロジェクトにあると感じました(同・上川毅さん)。「シミュレーターを活用して、運転に対するリハビリに取り組んでいますが、自分たちが独自に行っているものです。それが本当に正しいのか不安を持っていましたが、評価方法や判断基準を他のメンバーと整合できたので、その不安を解消することができました(伊月病院・山下旭さん)。

「このプロジェクトに参加するまで、運転復帰に向けての支援を敬遠する傾向にありましたが、他のメンバーの考え方を聞くことでモチベーションも上がり、前向きに取り組めるようになりました(総合リハビリテーション伊予病院・楠哲郎さん)。

このように、四国プロジェクトはメンバー各々に取組みへの自信を与えたといえるだろう。

「1つの病院が単独で他の病院に声をかけるというのはなかなか難しいことです。ホンダが私たちを結びつけてくれたことによって、プロジェクトを実現できたといえます。また、クルマや運転のプロとしての視点で様々なアドバイスをもらったので議論がより深まりました。医療関係者だけでは、ここまでの成果を生み出すことはできなかったと思います」と、岩佐さんをはじめメンバーはホンダによるサポートに対して感謝の意を表した。

自操安全運転プログラム  
の拡がり

地域の自動車教習所へ  
ノウハウを提供

机上検査やシミュレーター、停止車両での運転能力評価の先には、実際にクルマを走らせての評価がある。それをサポートするのが、ホンダが開発した自操安全運転プログラム(以下、自操プログラム)だ。リハビリ中の方が運転を再開する際の評価や訓練をサポートすることを目的としている。実車による体験を重

移送安全運転プログラム  
の拡がり

送迎運転者に対する  
実技による教育を可能に

高齢化が進むことでリハビリ施設やデイケアセンターへのクルマでの送迎を利用する方が増えることが予想される。ホンダは送迎中の交通事故を予防し、利用者の安全で安心な移動を確保するため、送迎運転者向けの移送安全運転プログラム(以下、移送プログラム)を開発した。送迎車の利用者の中には健康者なら気に



自動車教習所にも普及している自操プログラム

特集  
福祉領域における  
Hondaの  
活動の拡がり

お身体が不自由になった方々の運転復帰までのプロセス構築を支援



やまがた福祉移動サービスネットワーク  
代表の齋藤丈夫さん

ならない加速や減速でも自分で身体を支えきれないことがあるため、アクセル、ブレーキ操作への配慮に加えて、乗降時、搭乗中の際の安全確保や周囲への配慮が必要になる。移送プログラムは安全運転のスキルを身につけるだけでなく、利用者をはじめ他のクルマや歩行者に対する思いやりや配慮の大切さを送迎運転者に理解してもらうことを目的としている。

現在、Hondaは送迎サービスを提供する団体等に移送プログラムを活用してもらうことで、送迎運転者への安全運転教育のさらなる充実ならびに場と機会の拡大を図っている。群馬県では、群馬県住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会が県内各地で福祉サービス送迎運転者講習会を開催している。同連絡会では、より実践的な内容を求める受講者の声が高まったため、移送プログラム導入を決めた。昨年10月、鈴鹿サーキット交通教育センターのインストラクターが講習会担当者等を対象にプログラムの体験会を実施。平成28年度は実技演習を取り入れた講習会を2回開催する計画になっている。

また山形県では、やまがた福祉移動サービスネットワークが県内4地区で福祉・介護施設のための施設送迎運転者勉強会を展開。これまで、送迎の運転に必要な知識と心構えを伝えるための講義や、送迎中の事故事例を基にしたグループ討議を行っていたが、今年9月から移送プログラムを取り入れた。やまがた福祉移動サービスネットワーク代表の齋藤丈夫さんは「送迎中の交通事故や、乗降中の転落事故が起きてしまった場合、同乗している利用者がダメージを受けま

す。福祉・介護施設を利用される方々を被害者にさせないためには、送迎運転者への安全教育が必要だと考え、2年前から勉強会を始めました。その後、移送プログラムのことを知り、勉強会の中に実技演習として取り入れようと思ったのです」と話す。

やまがた福祉移動サービスネットワークでは7月に鈴鹿サーキット交通教育センターのインストラクターを山形市に招き、勉強会の指導者養成のため山形県内から集まった10名を対象に移送プログラムの講習会を実施。そして9月4日、新庄自動車(株)(山形県新庄市)の工場敷地内で開かれた施設送迎運転者勉強会で、移送プログラムをベースにした実技演習を行った。この日の受講者は13名。送迎を担当して半年程度という受講者も数名いる。実技演習は、やまがた福祉移動サービスネットワーク事務局長の本間博さんが講師となって進められた。

本間さんは日常点検の全項目を説明した後、運転席から見えない死角の範囲が前後左右でどのくらいあるかロープを使って、受講者に示していく。さらに、フロントのピラー(窓枠)やサイドミラーも死角をつくり出していることを補足した。そして、受講者は自分たちが日頃使用

●視覚障がい者 夢の自動車運転体験ツアー  
視覚障がい者の方々にも運転する  
喜びを感じていただくために



9月20、21日の両日、Hondaの交通教育センター、アクティブセーフティトレーニングパークもてぎ(以下、ASTP)で「視覚障がい者夢の自動車運転体験ツアー」が開催された。

このツアーは旅行会社のクラブツーリズム(株)が主催。同社テーマ旅行部ユニバーサルデザイン旅行センター課長の湖山知弘さんが「あるツアーに参加した視覚障がい者の方から『一生に一度でいいからクルマの運転をしてみたい』という夢を聞き、何とか実現させたい」と2010年から始めたものだ。現在は年2回開催しており、ASTPでは2013年からツアーを受け入れ、運営に協力している。

10回目の開催となる今回は15名の視覚障がい者の方々が参加した。運転体験は助手席に補助ブレーキが付いている車両を使用し、カーブや直線を組み合わせた様々なコースを走行する。運転に必要な情報は助手席に同乗するASTPのインストラクターが受講者に伝達。ハンドルをアナログ時計の文字盤に見立て、左手を9時、右手を3時の位置で握ってもらう。カーブを曲がる時は左手の位置で指示。左カーブなら「8時、6時」、右カーブなら「10時、12時」と伝える。これに合わせて、アクセルやブレーキの踏み加減を指示することで、スムーズな運転ができるのである。

千葉県から参加した女性は「インストラクターの指示がわかりやすく、楽しく運転できました。アクセルやブレーキを踏むのには力があると思っていましたが、意外に軽かったのが驚きです。いつか、マニュアル車の運転も体験してみたい」と笑顔を浮かべた。東京都から参加した男性は「自分はいつも乗せてもらう立場なので、クルマに乗ったら、すぐにスタートするイメージでした。実際に運転を体験してみて、ドライバーは発進するまでに様々な手順をふんでいることがわかりました」と感想を語ってくれた。

このツアーは9月22日に「第2回ジャパン・ツーリズム・アワード」(主催: (公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会)で国内・訪日領域優秀賞を受賞。来年3月にはASTPで11回目のツアー開催が決定している。



実技演習では、やまがた福祉移動サービスネットワーク事務局長の本間博さんが運転席から見えない死角の範囲を説明

ハンドルをきりながら前進・後退を繰り返す。運転しない受講者は後部座席に座り、利用者の立場を体験する



している送迎車両に乗り、パイロンで囲まれたスペースの中で前進・後退を繰り返す。さらに、同じエリアの中でハンドルのきりながら前進・後退。この時、運転しない受講者は送迎車両の後部座席や車内に設置されている車いすに座わる。その時、背もたれに背中をつけず、足はかかとを上げた姿勢をとり力を入れて身

体を支えられない状態をつくり出す。利用者の視点に立って、運転者のハンドル操作が及ぼす影響を感じてもらうためだ。

勉強会を終えた受講者は「後部座席に乗っていた時に、少しの揺れでも繰り返されると気分が悪くなりました。利用者の方も、普段そういう思いをしていたの

だと気づきました。これからは利用者の方の立場を意識して運転したい」と感想を語った。

今回初めて移送プログラムによる指導を担当した本間さんは「福祉・介護施設では、軽自動車しか運転したことがない人が、送迎用の大きな車両を運転しなければいけないこともあります。このプログラムは、そういう人の不安を払拭するのに有効だと感じました。この勉強会、移送プログラムを通じて、気づいた様々なことを職場の仲間と共有してもらうことを期待しています」という。勉強会は年内に3地区で実施される予定だ。やまがた福祉移動サービスネットワークは今後、どのような指導項目に時間をかけるべきか検討し、Hondaのノウハウをベースに山形県独自の実技演習をつくり上げていく考えだ。

Hondaは「より多くの人にクルマを操る楽しさを提供したい」「交通社会に参加するすべての人の安全を守りたい」という理念に基づき、今後もお身体の不自由な方々や高齢者の方の安全な移動手段の確保のために取組みを推進していきたいと考えている。